

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2013年4月26日
信託期間	2013年4月26日～2023年4月17日（約10年）
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、カナダの高配当株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、高水準のインカムゲインとオプションプレミアム確保の確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	カナダ高配当株ツインα（毎月分配型） ・Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class 受益証券を主要投資対象とします。なお、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class ・カナダの株式等を主要投資対象とします。また、スワップ取引を通じて、株価指数オプション取引、通貨オプション取引を活用します。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月17日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## 運用報告書（全体版）

### 第13作成期 決算日

第71期	2019年5月17日
第72期	2019年6月17日
第73期	2019年7月17日
第74期	2019年8月19日
第75期	2019年9月17日
第76期	2019年10月17日

## カナダ高配当株ツインα （毎月分配型）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）」は、上記の通り決算を行いました。

ここに、第13作成期（第71期～第76期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

# カナダ高配当株ツイン $\alpha$ （毎月分配型）

## 最近30期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 込	騰落 中率			
	円	円	%	%	%	百万円
第47期(2017年5月17日)	3,313	80	1.3	0.0	97.0	92,896
第48期(2017年6月19日)	3,213	80	△ 0.6	0.1	96.6	89,148
第49期(2017年7月18日)	3,269	80	4.2	0.1	96.6	90,814
第50期(2017年8月17日)	3,138	80	△ 1.6	0.1	96.7	87,572
第51期(2017年9月19日)	3,191	80	4.2	0.1	97.1	87,905
第52期(2017年10月17日)	3,114	80	0.1	0.1	96.9	85,858
第53期(2017年11月17日)	3,049	80	0.5	0.1	96.6	83,274
第54期(2017年12月18日)	2,954	80	△ 0.5	0.1	96.8	79,020
第55期(2018年1月17日)	2,943	80	2.3	0.1	96.7	77,622
第56期(2018年2月19日)	2,626	80	△ 8.1	0.1	97.7	67,750
第57期(2018年3月19日)	2,482	80	△ 2.4	0.1	97.0	63,020
第58期(2018年4月17日)	2,457	80	2.2	0.1	96.8	61,806
第59期(2018年5月17日)	2,526	50	4.8	0.1	97.0	63,809
第60期(2018年6月18日)	2,428	50	△ 1.9	0.1	96.9	59,701
第61期(2018年7月17日)	2,448	50	2.9	0.1	97.0	59,175
第62期(2018年8月17日)	2,366	50	△ 1.3	0.1	96.7	56,277
第63期(2018年9月18日)	2,345	50	1.2	0.1	97.4	55,222
第64期(2018年10月17日)	2,235	50	△ 2.6	0.1	97.1	51,541
第65期(2018年11月19日)	2,116	50	△ 3.1	0.1	96.9	48,472
第66期(2018年12月17日)	1,993	50	△ 3.4	0.1	96.9	44,831
第67期(2019年1月17日)	1,932	50	△ 0.6	0.1	96.8	42,967
第68期(2019年2月18日)	1,977	30	3.9	0.1	97.0	43,327
第69期(2019年3月18日)	1,973	30	1.3	0.1	97.2	41,562
第70期(2019年4月17日)	1,971	30	1.4	0.1	97.1	40,149
第71期(2019年5月17日)	1,910	30	△ 1.6	0.1	97.0	38,350
第72期(2019年6月17日)	1,868	30	△ 0.6	0.1	97.1	36,517
第73期(2019年7月17日)	1,895	30	3.1	0.1	97.0	36,437
第74期(2019年8月19日)	1,765	30	△ 5.3	0.1	96.8	33,442
第75期(2019年9月17日)	1,804	30	3.9	0.1	97.1	33,682
第76期(2019年10月17日)	1,773	30	△ 0.1	0.1	97.3	32,539

\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*基準価額の騰落率は分配金込み

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

# カナダ高配当株ツイン $\alpha$ （毎月分配型）

## 当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率 %		
第71期	(期首) 2019年 4月17日	1,971	—	0.1	97.1
	4月末	1,955	△ 0.8	0.1	97.2
	(期末) 2019年 5月17日	1,940	△ 1.6	0.1	97.0
第72期	(期首) 2019年 5月17日	1,910	—	0.1	97.0
	5月末	1,878	△ 1.7	0.1	97.1
	(期末) 2019年 6月17日	1,898	△ 0.6	0.1	97.1
第73期	(期首) 2019年 6月17日	1,868	—	0.1	97.1
	6月末	1,888	1.1	0.1	97.3
	(期末) 2019年 7月17日	1,925	3.1	0.1	97.0
第74期	(期首) 2019年 7月17日	1,895	—	0.1	97.0
	7月末	1,880	△ 0.8	0.1	97.3
	(期末) 2019年 8月19日	1,795	△ 5.3	0.1	96.8
第75期	(期首) 2019年 8月19日	1,765	—	0.1	96.8
	8月末	1,784	1.1	0.1	97.2
	(期末) 2019年 9月17日	1,834	3.9	0.1	97.1
第76期	(期首) 2019年 9月17日	1,804	—	0.1	97.1
	9月末	1,810	0.3	0.1	97.5
	(期末) 2019年10月17日	1,803	△ 0.1	0.1	97.3

\*騰落率は期首比です。

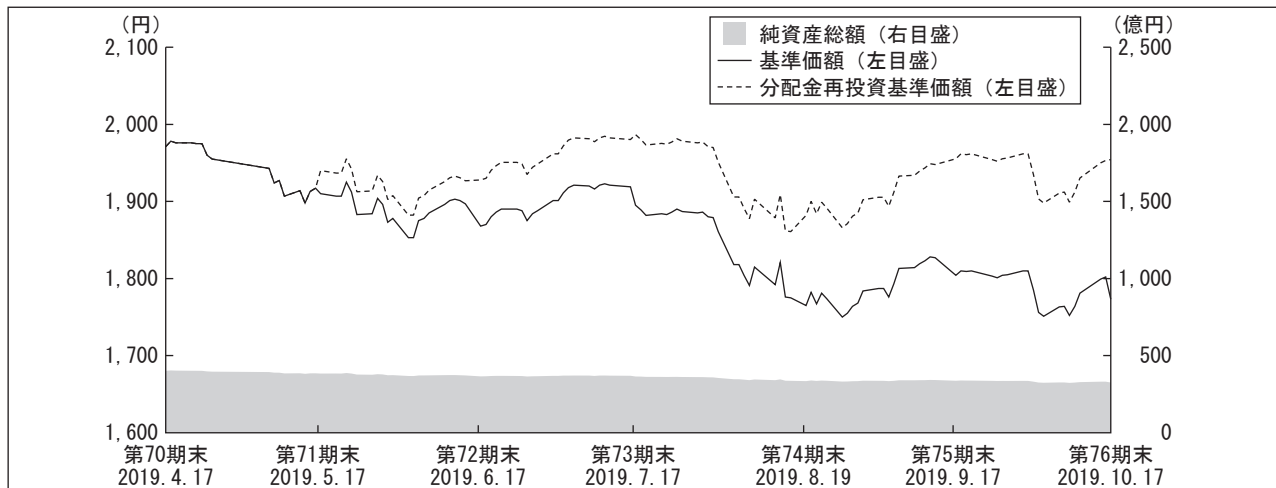
\*期末基準価額は分配金込み

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

# カナダ高配当株ツイン $\alpha$ （毎月分配型）

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第71期首：1,971円

第76期末：1,773円（作成対象期間における期中分配金合計額 180円）

騰落率： $\Delta$ 0.8%（分配金再投資ベース）

### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Classへの投資を通じて、カナダの高配当株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせ運用を行いました。

（上昇要因）

セクター別では、金融、公益事業、不動産などが上昇し、プラスに寄与したことが要因となりました。個別銘柄では、金探鉱会社のエルドラド・ゴールドやカークランド・レイク・ゴールドが金価格の上昇を受けて上昇したこと、航空会社のエア・カナダがロイヤリティー・プログラムの拡大を通じて上昇したことなどが、プラスに寄与したことが要因となりました。

また、株式カバードコール戦略、通貨カバードコール戦略がそれぞれプラスに寄与しました。

（下落要因）

セクター別では、エネルギーやヘルスケアなどが下落しマイナスに作用したことが要因となりました。個別銘柄では、総合天然資源グループのテック・リソースが石炭や銅の価格下落を受けて下落したこと、総合エネルギー企業のサンコア・エナジーが原油価格の下落を背景に下落したこと、鉄道会社のカナディアン・ナショナル・レールウェイが売上高の減速が見られることから下落したことなどがマイナスに作用したことが要因となりました。

カナダドルが対円で下落したこともマイナスに作用しました。

## カナダ高配当株ツイン $\alpha$ （毎月分配型）

### 【投資環境】

当作成期のカナダ株式市場は上昇しました。米中貿易問題の動向に左右される中で概ねレンジ内の推移となりましたが、米国をはじめとした主要金融当局による緩和的な金融政策に対する期待などがカナダを含む世界の株式市場の下支え要因となったことなどから、当作成期を通じて見るとカナダ株式市場は上昇しました。

原油価格は下落しました。OPEC（石油輸出国機構）加盟国とロシアなどの非加盟産油国による協調減産などが上昇要因となりましたが、景気減速による需要減退への懸念などを背景に下落しました。カナダドルは対米ドルでは上昇しましたが、米中貿易問題に対する懸念などからリスク回避の動きが強まり、安全資産とされる円が買われたことなどから、対円では下落しました。

国内短期金融市場では、作成期初 $-0.19\%$ 近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、 $-0.1\% \sim -0.2\%$ のレンジで推移しました。9月末以降は年越え要因に絡む海外投資家からの短期の国債への需要の高まり等を受けて $-0.28\%$ 近辺まで低下し作成期末を迎えました。

### 【ポートフォリオ】

#### ■カナダ高配当株ツイン $\alpha$ （毎月分配型）

主要投資対象であるPrincipal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Classを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は $97.3\%$ としました。

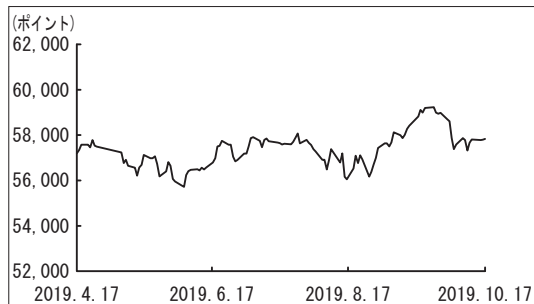
#### ■Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class

持続的に高い配当の支払いを行うことが可能な銘柄を中心に、事業ファンダメンタルズ（基礎的条件）とバリュエーション（投資価値評価）が魅力的な銘柄を多く組み入れました。

世界的な国債利回りの低下を背景に金価格が上昇していることから、金価格上昇の恩恵を受ける銘柄への配分を増やしました。一方、景気減速への懸念などから下落傾向にある石炭や銅の価格に業績が連動する素材銘柄への配分を減らしました。また、バリュエーションの観点から一般消費財・サービス銘柄の入れ替えを行いました。

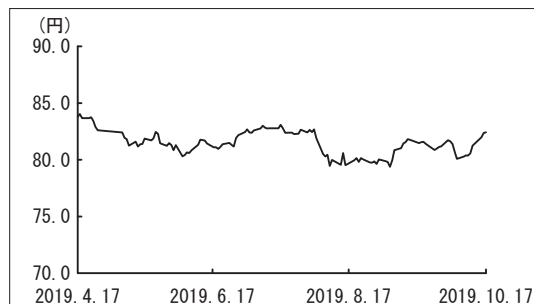
また、株式への投資に加え、カナダ株価指数のコールオプションの売りを行う株式カバードコール戦略および円に対するカナダドルのコールオプションの売りを行う通貨カバードコール戦略を活用し、運用を行いました。

### S & P トロント総合指数（配当込み）の推移



(出所：Bloomberg)

### 為替レート（カナダドル/円）の推移



(出所：WMロイター)

## カナダ高配当株ツイン $\alpha$ （毎月分配型）

### ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

### 【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第71期～第76期の各期において30円とさせていただきます。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### ■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
	2019年4月18日 ～2019年5月17日	2019年5月18日 ～2019年6月17日	2019年6月18日 ～2019年7月17日	2019年7月18日 ～2019年8月19日	2019年8月20日 ～2019年9月17日	2019年9月18日 ～2019年10月17日
当期分配金 (円)	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率) (%)	1.55	1.58	1.56	1.67	1.64	1.66
当期の収益 (円)	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外 (円)	30	30	30	30	30	30
翌期繰越分配対象額 (円)	1,151	1,121	1,091	1,061	1,031	1,001

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■カナダ高配当株ツイン $\alpha$ （毎月分配型）

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、カナダの高配当株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、高水準のインカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ■Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class

当ファンドでは、原油価格には上昇余地があると見ていることから原油関連の銘柄に着目する方針です。世界経済の減速による原油の需要減退に対する懸念などはマイナス材料ではあるものの、サウジアラビアの石油施設に対する無人機の攻撃を背景とした中東地域における緊張や、米国とイランの対立、OPECなどの産油国による協調減産は、原油の供給の減少に繋がり、需給の引き締まりを期待できると見ているためです。

引き続き、貿易問題や世界経済の減速懸念などにより不透明な市場環境が想定されることから、マクロ環境の予想に基づくトップダウンの投資判断よりも、個別企業の分析に基づくボトムアップの銘柄選択の方が、安定的なリターンの獲得に資するものと考えます。今後もボトムアップにより、高い配当の支払いを行う銘柄の中でも事業ファンダメンタルズや投資家の期待上昇が期待される銘柄への投資を行っていく方針です。

また、引き続き株式への投資に加え、カナダ株価指数のコールオプションの売りを行う株式カバードコール戦略および円に対するカナダドルのコールオプションの売りを行う通貨カバードコール戦略を活用し、オプションプレミアムの確保を目指します。

### ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

# カナダ高配当株ツイン $\alpha$ （毎月分配型）

## 1万口当りの費用明細

項目	第71期～第76期		項目の概要
	2019年4月18日～2019年10月17日		
	金額	比率	
信託報酬	12円	0.666%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は1,866円です。
（投信会社）	（4）	（0.228）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（8）	（0.425）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（0）	（0.013）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.003	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	（0）	（0.003）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（0）	（0.000）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	12	0.669	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

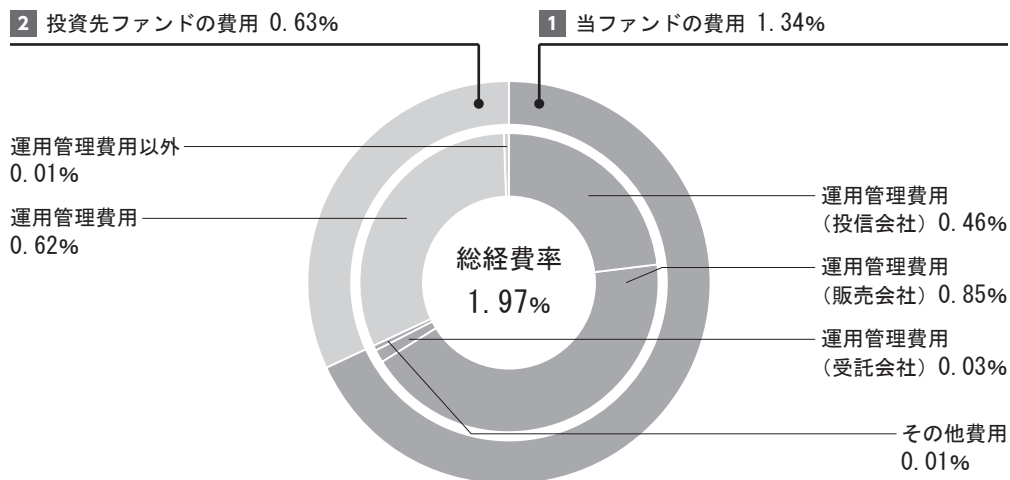
\* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。



# カナダ高配当株ツイン $\alpha$ （毎月分配型）

## 参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	1.97%
1 当ファンドの費用の比率	1.34%
投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

- \* 1の各費用は、前掲「1万円当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万円当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- \* 2の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているクラスの費用が入手できないため、入手可能なファンド全体のデータをもとに平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- \* 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- \* 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.97%です。

# カナダ高配当株ツイン $\alpha$ （毎月分配型）

## 売買及び取引の状況

（2019年4月18日から2019年10月17日まで）

### ■投資信託受益証券

決 算 期		第 71 期 ～ 第 76 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class	千口 5,245,140	千円 1,053,391	千口 41,384,617	千円 8,223,786

\*金額は受渡し代金

## 利害関係人との取引状況等

（2019年4月18日から2019年10月17日まで）

### ■利害関係人との取引状況

<カナダ高配当株ツイン $\alpha$ （毎月分配型）>

当作成期における利害関係人との取引はありません。

<キャッシュ・マネジメント・マザーファンド>

区 分	第 71 期 ～ 第 76 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 2,081	百万円 390	% 18.8	百万円 —	百万円 —	% —

\*平均保有割合1.7%

\*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

# カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

## 組入資産の明細

2019年10月17日現在

### ■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class	千口 156,451,517	千円 31,650,142	% 97.3
合 計	156,451,517	31,650,142	97.3

\*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

### ■親投資信託残高

	第70期末	第76期末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 66,417	千口 66,417	千円 67,519

### <補足情報>

#### キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体（4,010,503千口）の内容です。

#### ■公社債

##### A 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	2019年10月17日現在						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特殊債券 (除く金融債券)	千円 1,782,000 ( 1,782,000)	千円 1,790,224 ( 1,790,224)	% 43.9 ( 43.9)	% — ( —)	% — ( —)	% — ( —)	% 43.9 ( 43.9)
普通社債券	900,000 ( 900,000)	903,602 ( 903,602)	22.2 ( 22.2)	— ( —)	— ( —)	— ( —)	22.2 ( 22.2)
合 計	2,682,000 ( 2,682,000)	2,693,826 ( 2,693,826)	66.1 ( 66.1)	— ( —)	— ( —)	— ( —)	66.1 ( 66.1)

\*（ ）内は、非上場債で内書き

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

# カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

## B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	2019年10月17日現在			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	%	千円	千円	
<b>（特殊債券（除く金融債券））</b>				
91 政保道路機構	1.2000	180,000	180,083	2019/10/31
93 政保道路機構	1.4000	147,000	147,242	2019/11/29
203 政保預金保険	0.1000	100,000	100,046	2020/01/17
100 政保道路機構	1.4000	157,000	157,866	2020/02/28
10 政保地方公共団	1.3000	100,000	100,591	2020/03/13
30 政保日本政策	0.1940	390,000	390,564	2020/03/18
11 政保地方公共団	1.4000	400,000	403,120	2020/04/17
104 政保道路機構	1.4000	100,000	100,839	2020/04/30
107 政保道路機構	1.3000	208,000	209,869	2020/05/29
小計	—	1,782,000	1,790,224	—
<b>（普通社債券）</b>				
69 東京急行電鉄	1.7000	100,000	100,026	2019/10/25
9 長谷工コーポ	0.4400	100,000	100,009	2019/11/05
2 コカ・コーラウエスト	1.4830	100,000	100,224	2019/12/17
14 阪神高速道路	0.1000	100,000	99,988	2019/12/20
22 ホンダファイナンス	0.5610	100,000	100,057	2019/12/20
18 KDDI	1.5730	100,000	100,234	2019/12/20
184 オリックス	0.3370	100,000	100,114	2020/04/30
316 北海道電力	1.1640	100,000	100,730	2020/06/25
15 東日本旅客鉄道	2.6500	100,000	102,217	2020/08/25
小計	—	900,000	903,602	—
合計	—	2,682,000	2,693,826	—

# カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

## 投資信託財産の構成

2019年10月17日現在

項 目	第 76 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	31,650,142	95.2
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	67,519	0.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	1,529,838	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	33,247,500	100.0

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2019年5月17日)	(2019年6月17日)	(2019年7月17日)	(2019年8月19日)	(2019年9月17日)	(2019年10月17日)現在
	第71期末	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末
(A) 資 産	39,108,227,775円	37,312,751,738円	37,163,327,866円	34,118,363,709円	34,413,722,289円	33,247,500,079円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,779,468,208	1,711,843,055	1,746,100,353	1,633,670,412	1,639,249,402	1,463,104,889
投資信託受益証券（評価額）	37,195,650,996	35,441,082,364	35,331,563,617	32,364,950,026	32,706,946,613	31,650,142,015
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド（評価額）	67,532,916	67,532,916	67,526,274	67,532,916	67,526,274	67,519,633
未 収 入 金	65,575,655	92,293,403	18,137,622	52,210,355	—	66,733,542
(B) 負 債	758,042,024	795,099,962	726,051,963	675,793,532	731,040,189	708,112,615
未 払 収 益 分 配 金	602,267,093	586,529,510	576,883,516	568,422,400	560,255,175	550,531,369
未 払 解 約 金	111,792,809	165,108,105	107,727,282	63,594,750	133,694,545	119,361,029
未 払 信 託 報 酬	43,814,311	43,125,178	40,938,536	43,101,921	36,264,677	37,238,945
そ の 他 未 払 費 用	167,811	337,169	502,629	674,461	825,792	981,272
(C) 純資産総額（A－B）	38,350,185,751	36,517,651,776	36,437,275,903	33,442,570,177	33,682,682,100	32,539,387,464
元 本	200,755,697,721	195,509,836,693	192,294,505,644	189,474,133,349	186,751,725,132	183,510,456,372
次 期 繰 越 損 益 金	△162,405,511,970	△158,992,184,917	△155,857,229,741	△156,031,563,172	△153,069,043,032	△150,971,068,908
(D) 受益権総口数	200,755,697,721口	195,509,836,693口	192,294,505,644口	189,474,133,349口	186,751,725,132口	183,510,456,372口
1万口当り基準価額（C/D）	1,910円	1,868円	1,895円	1,765円	1,804円	1,773円

\* 元本状況

期首元本額	203,750,078,006円	200,755,697,721円	195,509,836,693円	192,294,505,644円	189,474,133,349円	186,751,725,132円
期中追加設定元本額	774,351,839円	814,024,363円	1,684,041,303円	859,950,051円	1,381,116,888円	759,750,005円
期中一部解約元本額	3,768,732,124円	6,059,885,391円	4,899,372,352円	3,680,322,346円	4,103,525,105円	4,001,018,765円

\* 元本の欠損

	162,405,511,970円	158,992,184,917円	155,857,229,741円	156,031,563,172円	153,069,043,032円	150,971,068,908円
--	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------

# カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

## 損益の状況

項 目	自2019年4月18日 至2019年5月17日	自2019年5月18日 至2019年6月17日	自2019年6月18日 至2019年7月17日	自2019年7月18日 至2019年8月19日	自2019年8月20日 至2019年9月17日	自2019年9月18日 至2019年10月17日
	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
(A) 配当等収益	△ 79,269円	△ 74,712円	△ 79,071円	△ 68,071円	△ 58,520円	△ 40,573円
受取利息	751	2,311	2,314	624	2,011	3,421
支払利息	△ 80,020	△ 77,023	△ 81,385	△ 68,695	△ 60,531	△ 43,994
(B) 有価証券売買損益	△ 563,424,731	△ 201,918,465	1,133,054,320	△ 1,848,441,822	1,313,776,548	28,579,062
売買益	9,334,532	12,477,926	1,147,063,281	14,648,343	1,323,371,832	37,265,879
売買損	△ 572,759,263	△ 214,396,391	△ 14,008,961	△ 1,863,090,165	△ 9,595,284	△ 8,686,817
(C) 信託報酬等	△ 43,982,462	△ 43,294,536	△ 41,103,996	△ 43,276,841	△ 36,416,008	△ 37,395,125
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 607,486,462	△ 245,287,713	1,091,871,253	△ 1,891,786,734	1,277,302,020	△ 8,856,636
(E) 前期繰越損益金	△ 86,885,183,584	△ 84,859,476,835	△ 82,999,195,823	△ 80,344,311,787	△ 80,462,349,295	△ 77,493,447,566
(F) 追加信託差損益金	△ 74,310,574,831	△ 73,300,890,859	△ 73,373,021,655	△ 73,227,042,251	△ 73,323,740,582	△ 72,918,233,337
(配当等相当額)	( 23,703,556,034)	( 22,497,701,168)	( 21,570,064,343)	( 20,685,303,066)	( 19,827,871,674)	( 18,933,222,698)
(売買損益相当額)	(△ 98,014,130,865)	(△ 95,798,592,027)	(△ 94,943,085,998)	(△ 93,912,345,317)	(△ 93,151,612,256)	(△ 91,851,456,035)
(G) 計(D+E+F)	△ 161,803,244,877	△ 158,405,655,407	△ 155,280,346,225	△ 155,463,140,772	△ 152,508,787,857	△ 150,420,537,539
(H) 収益分配金	△ 602,267,093	△ 586,529,510	△ 576,883,516	△ 568,422,400	△ 560,255,175	△ 550,531,369
次期繰越損益金(G+H)	△ 162,405,511,970	△ 158,992,184,917	△ 155,857,229,741	△ 156,031,563,172	△ 153,069,043,032	△ 150,971,068,908
追加信託差損益金	△ 74,912,841,924	△ 73,867,869,385	△ 73,949,905,171	△ 73,795,464,651	△ 73,883,995,757	△ 73,468,764,706
(配当等相当額)	( 23,101,288,951)	( 21,930,722,660)	( 20,993,180,869)	( 20,116,880,680)	( 19,267,616,525)	( 18,382,691,337)
(売買損益相当額)	(△ 98,014,130,875)	(△ 95,798,592,045)	(△ 94,943,086,040)	(△ 93,912,345,331)	(△ 93,151,612,282)	(△ 91,851,456,043)
分配準備積立金	19,384,718	979,552	1,129,539	1,928,450	2,044,956	2,721,603
繰越損益金	△ 87,512,054,764	△ 85,125,295,084	△ 81,908,454,109	△ 82,238,026,971	△ 79,187,092,231	△ 77,505,025,805

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

### <分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
(A) 配当等収益(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	23,703,556,044	22,497,701,186	21,570,064,385	20,685,303,080	19,827,871,700	18,933,222,706
(D) 分配準備積立金	19,384,718	20,530,536	1,129,539	1,928,450	2,044,956	2,721,603
分配可能額(A+B+C+D)	23,722,940,762	22,518,231,722	21,571,193,924	20,687,231,530	19,829,916,656	18,935,944,309
(1万円当り分配可能額)	( 1,181.68)	( 1,151.77)	( 1,121.78)	( 1,091.82)	( 1,061.83)	( 1,031.87)
収益分配金	602,267,093	586,529,510	576,883,516	568,422,400	560,255,175	550,531,369
(1万円当り収益分配金)	( 30)	( 30)	( 30)	( 30)	( 30)	( 30)

# カナダ高配当株ツイン $\alpha$ （毎月分配型）

## 分配金のお知らせ

決 算 期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
1万口当り分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

### ■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

### ■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

## 参考情報

### ■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class
基本的性格	ケイマン籍/外国投資信託受益証券/円建て
運用目的	主にカナダの金融商品取引所に上場する株式等に投資します（不動産投資信託証券やETF等に投資する場合があります。）。 また、スワップ取引を通じて、実質的にカナダ株価指数のコールオプションの売りと円に対するカナダドルのコールオプションの売りを行うことで、高水準のインカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	カナダの株式等を主要投資対象とします。また、スワップ取引を通じて、株価指数オプション取引、通貨オプション取引を活用します。
投資方針	<p>1. 主としてカナダの株式等に投資しつつ、株価指数と通貨のカバードコール戦略を組み合わせることで、高水準のインカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指します。</p> <p>&lt;高配当株式投資戦略&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式等への投資に当たっては、配当利回り水準に着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。</li> <li>・銘柄の選定に当たっては、個々の企業のファンダメンタルズ分析等も勘案します。</li> <li>・株式等の運用は、プリンシパル・グローバル・インベスターズLLCが行います。</li> </ul> <p>&lt;株式カバードコール戦略&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式カバードコール戦略は、カナダ株価指数（原則S&amp;Pトロント60指数）のコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。</li> <li>・株式カバードコール戦略は、原則として保有するカナダドル建て資産の評価額の50%程度のコールオプションの売りを行います。</li> </ul> <p>&lt;通貨カバードコール戦略&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通貨カバードコール戦略は、円に対するカナダドルのコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。</li> <li>・通貨カバードコール戦略は、原則として保有するカナダドル建て資産の評価額の50%程度のコールオプションの売りを行います。</li> </ul> <p>※カバードコール戦略では、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。</p> <p>※カバードコール戦略については、クレディ・スイス・インターナショナルを相手方とするスワップ取引を通じて当該戦略を行った場合の投資成果を享受します。</p> <p>2. 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができません。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式等への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式等への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・同一セクターへの投資割合は、原則として取得時において信託財産の純資産総額の50%以内とします。</li> <li>・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
収益の分配	原則毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年0.615%</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、受託会社の費用、管理事務費用、名義書換事務代行費用、組入有価証券等の保管に関する費用等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>上記の報酬等は将来変更される場合があります。</p>
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。



## カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

### ■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のPrincipal/CS Canadian Equity Income Fundの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

	貸借対照表	
	2018年3月31日 現在 (日本円)	2017年3月31日 現在 (日本円)
<b>資産の部</b>		
現金	470,106,146	1,248,464,367
有価証券、公正価値 (取得原価：2018年3月31日：58,353,548,027円) (取得原価：2017年3月31日：89,008,779,729円)	60,608,374,164	96,802,869,246
スワップ、公正価値 (プレミアム受取り：2018年：17,478,390円) (プレミアム受取り：2017年：21,074,540円)	143,612,052	300,311,119
未収金	316,984,599	329,512,511
発行未収金	—	179,930,914
その他未収金	298,773,661	238,295,702
<b>資産合計</b>	<b>61,837,850,622</b>	<b>99,099,383,859</b>
<b>負債の部</b>		
未払金	237,048,824	1,001,249,092
未払費用	109,406,816	161,949,021
買戻未払金	83,654,514	145,451,801
<b>負債合計（受益者に帰属する純資産を除く）</b>	<b>430,110,154</b>	<b>1,308,649,914</b>
<b>受益者に帰属する純資産</b>	<b>61,407,740,468</b>	<b>97,790,733,945</b>
<b>内訳：</b>		
Twin Alpha Class Units	61,327,179,720	97,687,713,131
JPY Class Units	80,560,748	103,020,814
<b>発行済み受益証券数：</b>		
Twin Alpha Class Units	321,713,505,367	508,613,564,815
JPY Class Units	123,101,433	147,956,967
<b>1口当り純資産額：</b>		
Twin Alpha Class Units	0.191	0.192
JPY Class Units	0.654	0.696

# カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

## 包括利益計算書

	2018年3月31日に 終了した年度 (日本円)	2017年3月31日に 終了した年度 (日本円)
有価証券に係る収益	892,968,739	13,759,631,633
受取配当金（源泉税控除後） （源泉税：2018年：649,404,000円） （源泉税：2017年：931,989,150円）	1,967,586,210	2,822,072,444
外国為替取引に係る（損）益	8,581,934	(124,431,985)
受取利息	1,346	—
スワップ費用	(1,368,137,427)	(1,326,179,944)
<b>収益合計</b>	<b>1,501,000,802</b>	<b>15,131,092,148</b>
助言料	329,371,178	458,855,861
仲介手数料	176,960,770	246,406,692
取引費用	104,648,913	188,303,029
保管管理費用	13,485,505	12,601,147
その他費用	4,656,854	4,532,693
<b>費用合計</b>	<b>629,123,220</b>	<b>910,699,422</b>
<b>分配前の受益者に帰属する純資産の変動額</b>	<b>871,877,582</b>	<b>14,220,392,726</b>
<b>受益者に対する分配金</b>	<b>(6,429,158)</b>	<b>(59,133,225,242)</b>
<b>分配後の受益者に帰属する純資産の変動額</b>	<b>865,448,424</b>	<b>(44,912,832,516)</b>

## 受益者に帰属する純資産変動計算書

	(日本円)
期末（2016年3月31日）	138,520,255,385
受益証券の発行	68,138,356,636
受益証券の買戻	(63,955,045,560)
受益者に帰属する純資産の変動	(44,912,832,516)
期末（2017年3月31日）	97,790,733,945
受益証券の発行	10,526,583,980
受益証券の買戻	(47,775,025,881)
受益者に帰属する純資産の変動	865,448,424
期末（2018年3月31日）	61,407,740,468

# カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

## キャッシュフロー計算書

	2018年3月31日に 終了した年度 (日本円)	2017年3月31日に 終了した年度 (日本円)
<b>営業活動</b>		
分配前の受益者に帰属する純資産の変動	871,877,582	14,220,392,726
有価証券購入 (1)	(30,012,889,366)	(40,502,013,893)
有価証券売却 (1)	67,257,052,254	94,764,185,214
調整 (現金を含まない科目) :		
株式投資に係る収益	(1,056,217,895)	(13,033,355,658)
スワップ取引に係る収益	163,249,156	(726,275,975)
現金以外の資産変動 :		
未収入金	12,527,912	2,626,965,141
その他未収入金	(60,477,959)	124,984,925
未払金	(764,200,268)	(610,797,890)
未払費用	(52,542,205)	(605,786,635)
<b>営業活動による正味キャッシュフロー 合計</b>	<b>36,358,379,211</b>	<b>56,258,297,955</b>
<b>投資活動</b>		
受益証券の発行 (3)	10,700,085,736	8,825,200,480
受益証券の買戻 (2)	(47,836,823,168)	(64,106,969,467)
<b>投資活動による正味キャッシュフロー 合計</b>	<b>(37,136,737,432)</b>	<b>(55,281,768,987)</b>
現金の増 (減)	(778,358,221)	976,528,968
現金の期首残高	1,248,464,367	271,935,399
現金の期末残高	470,106,146	1,248,464,367
<b>営業活動によるキャッシュフローに係る補足情報</b>		
受取配当金	2,059,413,820	2,947,057,369
受取利息	1,346	—

- (1) 有価証券購入及び有価証券売却は、合計で104,648,913円の取引費用を除く。  
(2017年3月31日に終了した期間の取引費用: 188,303,029円)
- (2) 受益証券の買戻は、105,509,996円の買戻費用を含む (2017年3月31日: 140,388,154円)。
- (3) 受益証券の発行は、6,429,158円の再投資後の数値 (2017年3月31日: 59,133,225,242円)。

## 【組入上位銘柄】

銘柄名	業種名	比率
1 トロント・ドミニオン銀行	金融	7.6%
2 カナダロイヤル銀行	金融	7.2%
3 バンク・オブ・ノバスコシア	金融	6.1%
4 サンコア・エナジー	エネルギー	4.3%
5 バンク・オブ・モントリオール	金融	4.0%
6 カナディアン・インベリアル・バンク・オブ・コマース	金融	3.7%
7 マニュアルライフ・ファイナンシャル	金融	3.4%
8 トランスカナダ	エネルギー	2.9%
9 カナディアン・パシフィック鉄道	資本財サービス	2.8%
10 カナディアン・ナチュラルリソース	エネルギー	2.7%

(組入銘柄数 89銘柄)

※ 組入上位銘柄はプリンシパル・グローバル・インベスターズLLCから提供された2018年3月末基準のデータに基づき作成しております。

※ Principal/CS Canadian Equity Income Fundの組入株式等の時価評価額合計に対する比率です。

※ 業種名は世界産業分類基準 (GICS) です。

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2019年7月25日

(第13期：2018年7月26日～2019年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式への投資は行いません。</li><li>・ 外貨建資産への投資は行いません。</li><li>・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。</li></ul>



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産額
		騰落	率		
第9期 (2015年7月27日)	円		%	%	百万円
	10,179		0.0	68.9	5,091
第10期 (2016年7月25日)	10,186		0.1	81.1	4,928
第11期 (2017年7月25日)	10,177		△0.1	58.8	3,841
第12期 (2018年7月25日)	10,172		△0.0	69.2	4,478
第13期 (2019年7月25日)	10,167		△0.0	72.9	3,760

\*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債 率
		騰落	率		
(期首) 2018年7月25日	円		%		%
	10,172		—		69.2
7月末	10,172		0.0		55.0
8月末	10,171		△0.0		72.1
9月末	10,171		△0.0		71.7
10月末	10,172		0.0		72.9
11月末	10,170		△0.0		69.2
12月末	10,170		△0.0		69.8
2019年1月末	10,170		△0.0		67.5
2月末	10,169		△0.0		68.5
3月末	10,169		△0.0		64.4
4月末	10,168		△0.0		75.0
5月末	10,168		△0.0		65.9
6月末	10,167		△0.0		60.0
(期末) 2019年7月25日	10,167		△0.0		72.9

\*騰落率は期首比です。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】

期首：10,172円

期末：10,167円

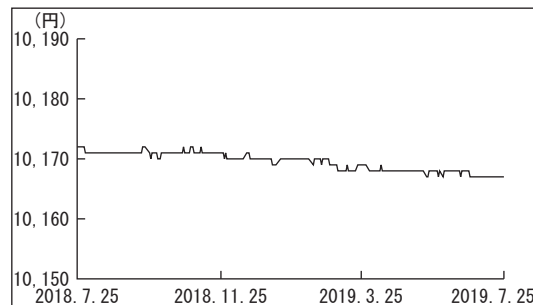
騰落率：△0.0%

### 【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレート  
のマイナス化が下落要因となりました。

基準価額の推移



### 【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.15%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2018年9月末以降に海外投資家による短期の国債への需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.13%近辺で期末を迎えました。

### 【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## 今後の運用方針

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年7月26日～2019年7月25日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.002% (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.002	
期中の平均基準価額は10,170円です。			

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

### ■公社債

		買付額	売付額	
国	内	千円	千円	
		地方債証券	160,936	(400,000)
		特殊債券	3,221,655	(3,512,000)
		社債券	1,008,280	(800,000)

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

\*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

\*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

## 主要な売買銘柄

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

### ■公社債

		当期	
買	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
30 政保日本政策	390,717	—	—
85 政保道路機構	324,627		
2 政保地方公共団	302,403		
18 政保政策投資C	300,426		
107 政保道路機構	210,398		
82 政保道路機構	201,646		
91 政保道路機構	180,666		
100 政保道路機構	159,004		
93 政保道路機構	148,339		
7 政保原賠・廃炉	120,064		

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 4,390	百万円 390	% 8.9	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年7月25日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地 方 債 証 券	千円 60,000 ( 60,000)	千円 60,135 ( 60,135)	% 1.6 ( 1.6)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 1.6 ( 1.6)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,772,000 (1,772,000)	1,780,139 (1,780,139)	47.3 (47.3)	— (—)	— (—)	— (—)	47.3 (47.3)
普 通 社 債 券	900,000 ( 900,000)	902,092 ( 902,092)	24.0 (24.0)	— (—)	— (—)	— (—)	24.0 (24.0)
合 計	2,732,000 (2,732,000)	2,742,367 (2,742,367)	72.9 (72.9)	— (—)	— (—)	— (—)	72.9 (72.9)

\* ( )内は、非上場債で内書き

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合



# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
（地方債証券）					
167	神奈川県公債	1.5200	60,000	60,135	2019/09/20
小計		—	60,000	60,135	—
（特殊債券（除く金融債券））					
20	政保西日本道	1.4000	110,000	110,017	2019/07/29
85	政保道路機構	1.4000	320,000	320,082	2019/07/31
56	日本政策金融	0.0010	60,000	59,994	2019/09/20
91	政保道路機構	1.2000	180,000	180,623	2019/10/31
93	政保道路機構	1.4000	147,000	147,758	2019/11/29
100	政保道路機構	1.4000	157,000	158,421	2020/02/28
10	政保地方公共団	1.3000	100,000	100,905	2020/03/13
30	政保日本政策	0.1940	390,000	390,663	2020/03/18
104	政保道路機構	1.4000	100,000	101,165	2020/04/30
107	政保道路機構	1.3000	208,000	210,508	2020/05/29
小計		—	1,772,000	1,780,139	—
（普通社債券）					
2	大日本印刷	1.7050	100,000	100,024	2019/07/30
44	名古屋鉄道	2.0500	100,000	100,044	2019/08/02
164	オリックス	1.1460	100,000	100,037	2019/08/07
110	三菱地所	0.5710	100,000	100,068	2019/09/13
295	北陸電力	1.4340	100,000	100,226	2019/09/25
69	東京急行電鉄	1.7000	100,000	100,405	2019/10/25
9	長谷工コーポ	0.4400	100,000	100,089	2019/11/05
22	ホンダファイナンス	0.5610	100,000	100,188	2019/12/20
316	北海道電力	1.1640	100,000	101,007	2020/06/25
小計		—	900,000	902,092	—
合計		—	2,732,000	2,742,367	—

## 投資信託財産の構成

2019年7月25日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	率
	千円		%
公社債	2,742,367		61.1
コーポレートローン等、その他	1,746,355		38.9
投資信託財産総額	4,488,722		100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月25日) 現在

項	目	当	期	末
(A) 資	産	4,488,722,927	円	
	コ	1,738,972,148	円	
	公	2,742,367,466	円	
	未	7,017,769	円	
	前	365,544	円	
(B) 負	債	728,229,259	円	
	未	702,234,840	円	
	未	25,990,132	円	
	そ	4,287	円	
(C) 純	資	3,760,493,668	円	
	元	3,698,685,821	円	
	次	61,807,847	円	
(D) 受	益	3,698,685,821	円	
	1	10,167	円	

\*元本状況

期首元本額	4,402,772,876円
期中追加設定元本額	3,761,630,971円
期中一部解約元本額	4,465,718,026円

\*元本の内訳

SMBCファンドラップ・G-R-E-I-T	75,860,424円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	264,777,152円
SMBCファンドラップ・欧州株	98,347,064円
SMBCファンドラップ・新興国株	62,570,083円
SMBCファンドラップ・コモディティ	25,093,959円
SMBCファンドラップ・米国債	131,864,661円
SMBCファンドラップ・欧州債	67,072,799円
SMBCファンドラップ・新興国債	57,786,537円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	165,261,504円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	37,592,457円
SMBCファンドラップ・日本債	933,410,815円
DC日本国債プラス	611,843,859円
エマーシング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	47,764,473円
エマーシング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	172,999,503円
エマーシング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	8,431,979円
エマーシング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	279,049,541円
エマーシング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	6,899,968円
エマーシング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	57,039,919円
エマーシング・ボンド・ファンド (マネー・プールファンド)	297,317,957円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	97,887,844円
エマーシング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	3,274,103円
エマーシング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	1,580,276円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (円コース)	783,500円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (中国・インド・インドネシア通貨コース)	611,491円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (BRICS通貨コース)	750,900円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (世界6地域通貨コース)	4,149,898円
米国短期社債戦略ファンド2015-12 (為替ヘッジあり)	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12 (為替ヘッジなし)	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (マネー・プールファンド)	38,099,748円

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	24,909,114円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	1,725,154円
アジア・ハイ・インカム・ファンド (マネー・プールファンド)	1,001,730円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス (毎月分配型)	4,007,475円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円
グローバルCBオープン (マネー・プールファンド)	2,008,646円
オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (毎月決算型)	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (年2回決算型)	12,837円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーシング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	406,607円
エマーシング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	2,992,324円
カナダ高配当株ファンド	984円
米国短期社債戦略ファンド2015-10 (為替ヘッジあり)	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10 (為替ヘッジなし)	215,194円
米国短期社債戦略ファンド2017-03 (為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	2,567,864円

## 損益の状況

自2018年7月26日  
至2019年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	32,576,263円
受 取 利 息	33,652,029
支 払 利 息	△ 1,075,766
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△34,480,579
売 買 益	157,532
売 買 損	△34,638,111
(C) そ の 他 費 用	△ 95,773
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 2,000,089
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	75,757,721
(F) 解 約 差 損 益 金	△75,738,873
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	63,789,088
(H) 計 (D+E+F+G)	61,807,847
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	61,807,847

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。(2018年9月6日付)

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。